

3. 取組の進捗状況

【取組7】遠隔総合物質解析システム(CASTEM)による共用機器の産業利用

令和2年度実績 0億円

- 1) CASTEM 24 Remoteの機器類をリンクする**専用ソフトウェア**の開発等機器の整備実施。
- 2) 事業取組の支援を行う**サイテックコーディネーター**2名が着任。**民間企業から1名（クロスアポイントメント）**の採用を決定。
- 3) 民間企業からの委員6名を加えた**CASTEM 24 Remote運営協議会**を設置、開催。

R3実績0.06億円

R3計画0.3億円

令和2年度自己評価	令和3年度自己評価	取組の拡充・追加
△	△	—

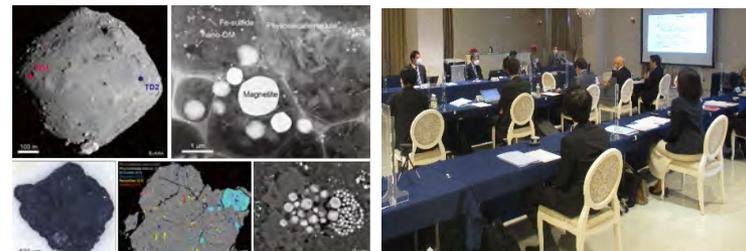
達成率
19%

計画見直し

令和3年度実績 0.3億円 → 0.06億円

- 1) 民間企業の機器利用の基盤となる**セキュリティを重視したネットワーク整備**を実施・運用を開始。
- 2) 前年度で退職となった本取組実行責任者を産学連携コーディネータ（特任教授）として引き続き雇用し、取組の進展を加速。
- 3) 「スペースサイエンスワールド星取県」（鳥取県主催）にて小惑星リュウグウ試料の遠隔観察をデモし、**機器遠隔利用の有効性を一般企業にアピール**。
- 4) **民間企業3社**とCASTEM 24 Remoteを用いた事業を推進。

※詳細は1.民間資金獲得状況にて説明



CASTEM24Remoteを用いた小惑星リュウグウ総合解析結果を発表

令和4年度第1回運営協議会

令和4年度計画 0.8億円 → 0.1億円

- 1) 前年度までに構築を完了した**CASTEM 24 Remote基盤**を活用し、令和3年度に開始した民間企業との共同研究、受託分析事業をさらに拡大する（現在**売上高ランキングトップ100に位置する6社**と交渉を進めており、うち**3社**と共同研究を実施）。また学産コンソーシアムを活用し、民間との新しい事業をスタートさせ目標とする収入の獲得を目指す。
- 2) 民間企業とのコミュニケーションをより円滑迅速に進めるため、学内の本事業実施体制を拡充する。
- 3) CASTEM 24 Remoteシステムを、学内外（民間企業・他研究機関）に普及させ、**新しい機器共用プラットフォーム（バーチャルラボ）**を構築する。
- 4) CASTEM 24 Remoteを活用した**リュウグウ試料総合解析**などの先進的研究実績を基盤に、多様な解析機器のデータ標準化を進め国際的な**研究開発イニシアチブを担う体制**を整備する。



機器運用支援を行う民間からのサイテックコーディネーター



研究アウトリーチ(場所:バンドー神戸青少年科学館)におけるCASTEM 24 Remoteのデモンストレーション・PR

令和5年度計画 0.2億円

- 1) CASTEM 24 Remoteを活用した共同研究の数を**10件**に拡大し、目標とする収入の獲得を目指す。
- 2) 事業の自律的運営基盤となる**サイテックコーディネーター、サイテックアドミニストレーター**等的人的体制を拡充し、産学連携をCASTEM 24 Remoteを中核として継続的に運営する体制を確立する。

新しい大学発の研究開発基盤を構築し、先端的研究をベースに、産業界による機器利用の促進へ。

3. 取組の進捗状況

【取組8】 大学病院が持つ新たな価値としての診療外事業としての収益確保強化

令和3年度実績 2.52億円
令和3年度計画 1.59億円

令和2年度自己評価	令和3年度自己評価	取組の拡充・追加
		拡充

民間資金獲得が次の施策に繋がり、次なるイノベーション創出を起こす研究へ投資する
イノベーションエコシステムを構築

R3達成率
159%

計画
上方修正

「意識変革」

診療報酬によらない収入の獲得
自らのリソースを収益へ転換
(情報、画像、バイオバンク、遊休スペース、機器利用、支援・・・)



令和5年度計画 **3.50億円** (計画)

維持・安定

令和4年度までの取組を更に強化し、持続可能な収益獲得策を構築

- 1) BIZENプロジェクトと高度研究支援人材の支援の維持・発展
- 2) バイオバンク及びゲノム医療総合推進センターでの共同利用機器利活用の推進



令和4年度計画 **3.27億円 → 3.34億円** (上方修正) (うち6月末現在の実績1.27億円)

令和3年度までの取組を強化し、収益獲得策を発展・拡充

- 1) **検体分譲マッチングシステムの加速**による収益増
- 2) 大型委託研究事業費の増加
- 3) BIZENプロジェクトと高度研究支援人材の支援により**大型共同研究等**を獲得

発展・拡充



令和3年度実績 **1.59億円 → 2.52億円** (実績)

令和2年度取組の強化・加速化、体制拡充から

- 1) OIラボ竣工：**企業等への貸付料・BIZENプログラム会員** (先行実施、次世代人材育成)
- 2) **高度研究支援人材**の目利きと支援による大型外部資金の獲得
- 3) Club150制度の確立により、**会員獲得による寄附金増**
- 4) 医療情報を活用した共同研究、検体分譲 (診療情報付)、**先端設備整備による大型共同研究等の獲得**

実質化・拡充・加速

令和2年度実績 **0.78億円**

大学の戦略的・組織的産学共創の加速構想のもと

- 1) 高度研究支援人材 (民間・省庁経験者等)、テクニカルスタッフ等の配置→**外部資金 (共同研究等) の増、研究開発支援費**
- 2) 新医療研究開発センター、バイオバンク、医療情報部等の連携体制強化→**検体分譲収入 (診療情報付)**
- 3) 共同研究・情報分譲等、民間からの資金を呼び込む**建物・設備の整備 (緑越事業)**
- 4) 次年度事業加速のため、料金表、分譲要項、Club150寄附制度検討

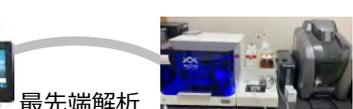
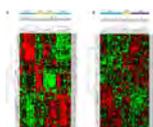
始動・環境整備



オープンイノベーションラボ



高度研究支援人材
BIZENプロジェクト



最先端解析システム群

唯一無二の最先端設備が民間資金を生む (大型共同研究・受託解析・機器使用料)

3. 取組の進捗状況



【取組 8】 大学病院が持つ新たな価値としての診療外事業としての収益確保強化

医療情報/検体の活用による収益の拡充

■これまでの活動

医療情報やバイオバンクでの医療検体を共同研究で活用すべく外部研究者や企業に分譲を進め、そのためのインフラも構築した。

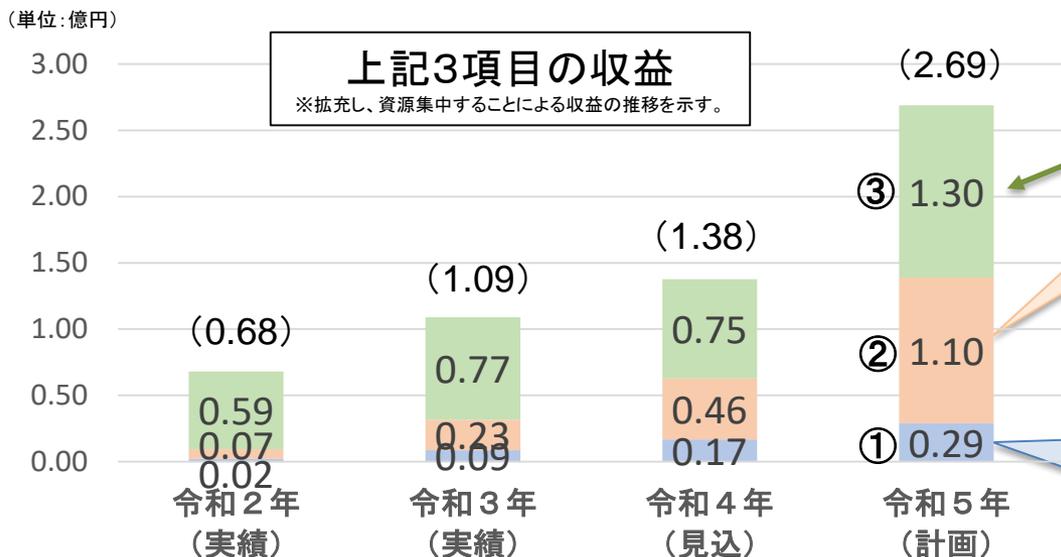
■課題

自らが研究企画を計画・立案し、実行できるような人を育て、研究の質向上と件数増、収入増をはかる。

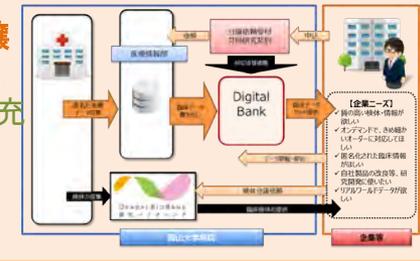
■拡充のための施策

内部向けには、これら企業との共同開発をマネジメントできるデジタル化に対応したイノベーション人材の育成を行い、外部向けには、医療機器・AI開発者リカレント教育のためのオープンイノベーションプログラム(有償)を活用した人材育成を行う。

これにより、①人材育成自体での収益、②情報・検体分譲の収益、更に③共同研究の収益を拡充させる。



② 情報・検体分譲
とそれを活用した
③ 共同研究の拡充



① 人材育成
(オープン・イノベーション・プログラム)



AI教育プログラム
高度研究
支援人材

3. 取組の進捗状況

【取組9】ヘルスケア領域におけるデジタル田園都市国家構想への挑戦 (健康特区事業含む)

令和2年度 自己評価	令和3年度 自己評価	取組の 拡充・追加
—	—	追加

「総合大学として、幅広い学問領域の“知”と“技”を結集した“オール岡大”体制で地域の課題解決の先駆的モデルを構築。大学が地域に参画し、地域課題の解決に資する点が特徴（大学機能の出島化）

【概要・背景】地方では産業の空洞化、交通・物流インフラの衰退、教育機会の減少などに起因する、高齢化や過疎化が進んでおり、大都市圏との経済的・社会的な格差が深刻化している。このような地域格差を是正するため、岸田内閣が進める「**デジタル田園都市国家構想**」においては地方へのデジタル技術の実装に重点を置いている。国立大学イノベーション創出環境強化事業（令和2～3年度）で実践してきた体制・成果を基に、地方中核大学として、本構想への寄与を中心に、**地域・産業界の課題解決に資する事業を推進する中で、産業界等からの資金獲得を誘発し、知と資金の好循環を図るイノベーションエコシステムをさらに加速させる。**

国立大学イノベーション創出環境強化事業（R2～R3）

取組1 IMaC（イノベーションマネジメントコア）の創設

取組2 共同研究費の費用負担の適正化

取組3 新知財戦略の導入

取組4 寄附金獲得体制強化

取組5 岡山大学パートナーズ

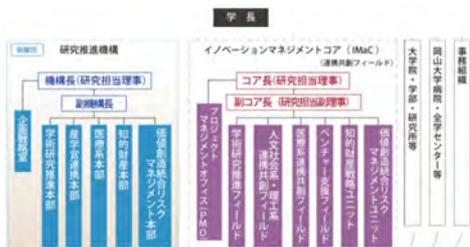
取組6 ベンチャー等支援

取組7 CASTEM24-REMOTE

取組8 大学病院診療外事業の拡大

IMaC(2021.10創設) がイノベーション創出の司令塔の役割

- ・全学組織横断的な産学連携強化及び研究力強化
- ・「組織」対「組織」の大型産学共創研究を推進
- ・シーズ発掘—基礎研究—実用化へ一貫通貫のプロジェクトマネジメント
- ・異分野融合研究の推進 を加速化



IMaC (取組1)
Innovation Management Core

IMaCのマネジメントにより
医療系のオープンイノベーションを推進・強化



BIZEN (取組8)
Business Innovation Zone for
Entrepreneurship

デジタル技術の活用に関する国の施策・提言等

デジタル田園都市国家構想



新しい資本主義

デジタル化による地域活性化



デジタル田園健康特区に岡山県吉備中央町が
指定（3自治体間での施策連携・データ連携）



2022.4.13
地域課題解決の先駆的
モデル構築に向け、
吉備中央町と連携協力に
関する協定を締結

岡山大学研究担当理事が「吉備中央町事業統括アーキテクト」として牽引
複数の研究者が事業推進に参画・8月に学内プロジェクトチーム立ち上げ